

〔訂正前〕

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL http://www.katokichi.co.jp)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

TEL (0875) 56 - 1141

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	130,011	9.8	5,039	4.4	5,295	1.2
13年9月中間期	118,401	1.4	5,270	8.4	5,232	12.9
14年3月期	247,153		10,837		12,281	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2,628	15.9	48.04	-
13年9月中間期	3,124	12.0	57.10	-
14年3月期	6,102		111.52	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 163 百万円 13年 9月中間期 36 百万円 14年 3月期 653 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 54,721,127 株 13年 9月中間期 54,721,529 株 14年 3月期 54,721,692 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	222,446	84,631	38.0	1,546.62
13年9月中間期	228,781	85,874	37.5	1,569.27
14年3月期	224,759	82,881	36.9	1,514.61

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 54,720,597 株 13年 9月中間期 54,722,319 株 14年 3月期 54,721,495 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	4,058	3,389	2,996	14,456
13年9月中間期	2,566	677	12,538	12,318
14年3月期	8,219	2,298	12,424	16,539

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 3 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	260,000	12,200	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115 円 13 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

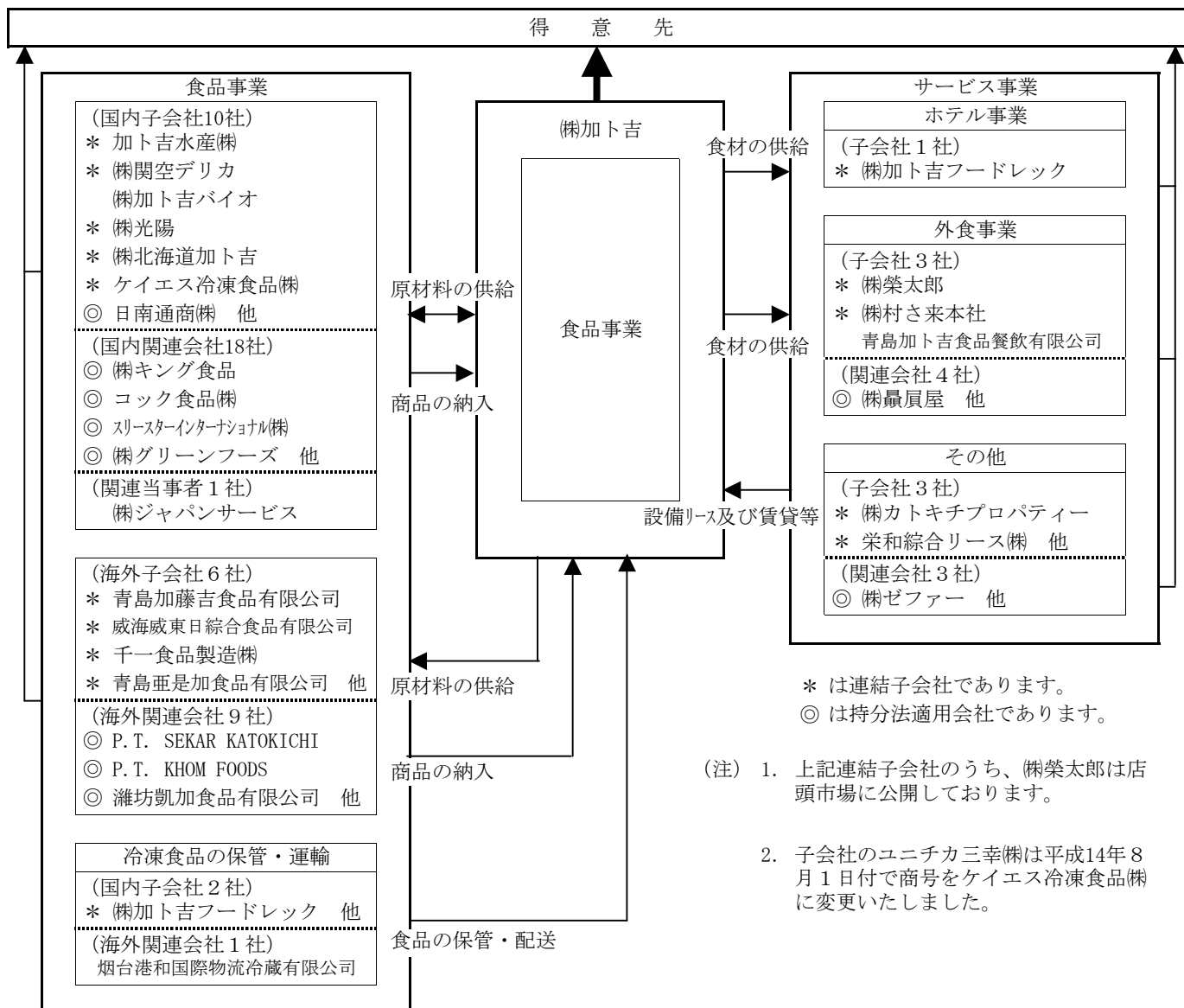
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団等は当社、子会社24社（間接保有会社2社含む）、関連会社35社（間接保有会社6社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者㈱ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食 品 事 業 …………… 当社、子会社18社（うち海外6社）、関連会社28社（うち海外10社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業 …………… ① ホテル事業：子会社㈱加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを経営しております。
- ② 外 食 事 業：子会社㈱榮太郎がレストランチェーン（直営70店舗、F C他9店舗）、子会社㈱村さ来本社が居酒屋チェーン（直営53店舗、F C 505店舗）、関連会社㈱最良屋が居酒屋チェーン（直営63店舗、F C 16店舗）を展開しております。
- ③ そ の 他：子会社3社（うち海外1社）、関連会社3社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「GSR21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル(G)」「スピード(S)」「レボリューション(R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に、当社株式の流通性を高めるため平成12年8月1日より売買単位を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国内経済の低迷に伴い、消費者の需要動向が多様化するなど、当社グループを取り巻く環境は依然厳しいものがあります。このような状況下でグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業として、さらに飛躍できる経営基盤を構築し、高収益構造への転換を図るための改革として、以下の施策に取り組んでおります。

①連結重視の経営

当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化によりキャッシュ・フローの増大を図り、資本効率を重視した経営により、グループ総合力を高め、さらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

②食品事業の体質強化

コア事業である食品事業の発展を目指し、戦略的な経営資源を投入し、消費者が求める真に価値ある食品を提供していくこと、すなわち顧客満足の実現がメーカーの使命であり、モノづくりの原点であると考えております。

③品質の向上と価格競争力の強化

国内外の生産拠点の整備、拡充を図り、徹底したコストの追求と高付加価値商品の開発を行うとともに、高い企業倫理をもって、消費者の皆様信頼されるより大きな「安心と安全」をお届けすることに注力いたします。

④環境問題への対応

環境に配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに、食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組み、企業市民として地域社会との共生を図りながら、人と環境に優しい企業を目指すことにより、社会的責任を果たしてまいります。

(5) 目標とする経営指標

市場環境や技術革新の急速な変化に備えたキャッシュ・フローの重要性をより認識し、グループ間の管理を徹底し、企業体質の強化を図ります。

当社グループは有利子負債の削減による金融費用の軽減と中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。(過去3カ年平均5.7%)

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、意思決定の迅速化・効率化を図るために日常の営業活動を行う上での必要な業務の執行権限を販売(冷食・水産部門)・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

業務部門はその特性に見合った規模のスタッフを有し、それぞれの管理目標を設定、管理部門は損益管理・資金管理・投資管理を中心に長期的視野に立って業績改善に取り組んでおります。

なお、当社は公正な経営を維持することを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(取締役会)

取締役会は本年9月30日現在で社外取締役2名を含む取締役21名からなり、商法で定められた事項及び重要事項の決議を行っております。また、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、透明性の高い経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針について協議しております。

(経営会議)

経営会議は、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の説明を行い、指示指導を迅速に行う会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

(その他)

情報開示は、経営の透明性と公正かつ迅速な情報開示に努めることを基本方針としております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、外需をけん引役に景気の一部に明るさがみられるものの、依然として設備投資は低迷し、個人消費も所得・雇用環境の厳しさから盛り上がり欠けるなど、回復感の乏しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する事業につきましては、デフレ経済の影響による価格下落基調に加え、偽装表示、食品添加物、残留農薬問題など、消費者の加工食品への不信感が強まり、商品の品質が強く問われる非常に厳しい経営環境でありました。

このような状況下で、食品事業では、従来の品質管理体制に加え、中国では各工場の品質管理部門を統轄する「中国品質管理室」を、国内では「総合検査センター」をそれぞれ新設し、商品の安全性向上に取り組み、高品質で信頼される商品作りに努めてまいりました。また、重点販売商品の絞り込みと販売体制の強化を積極的に進め、拡販を図ってまいりました。一方サービス事業では、低価格志向に対応した商品を企画・立案するとともに不採算店の閉鎖と新業態の店舗展開を進め、積極的に集客努力いたしました。この結果、売上高は前年同期比9.8%増の1,300億11百万円、営業利益は前年同期比4.4%減の50億39百万円、経常利益は前年同期比1.2%増の52億95百万円となりました。特別損益におきましては、保有株式の評価減7億86百万円と貸倒引当金の設定13億80百万円を特別損失として計上いたしました。その結果、中間純利益は前年同期比15.9%減の26億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比10.2%増の1,192億16百万円となり、営業利益は冷凍食品部門が価格競争を余儀なくされ、販売諸経費が増加したことにより前年同期比0.2%減の51億83百万円となりました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では重点販売商品の麺などの品揃えによる販売力強化と販路開拓を進めたことと、既存取引先との関係強化に取り組み拡販に鋭意努力いたしました結果、鶏肉商品やエビフライが好調でありました。

一方、業務用は消費者の購買志向が低価格の反面、高品質を求める二極化現象の中で、こだわりを持った商品を提案し積極的な営業活動を展開いたしました。また、本格販売した「骨なし魚」は魚種を豊富に揃え、外食並びに医療食産業などへ販路の拡大を図ってまいりました。この結果、魚介類フライや鶏肉商品が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は主な取扱商品である冷凍エビが、期初から為替が円高基調で推移したことと、国内市場での在庫過多などから市況が安値推移したことにより取扱高が減少いたしました。

一方、冷凍魚につきましては市況動向に注力し、取扱い商品を厳選して大口需要家などへの販売促進活動を積極的に展開したことから、取扱高が増加いたしました。

<常温食品部門>

常温食品部門のうち無菌パック米飯は、引き続きスーパー、コンビニエンスストア等の末端での販売促進活動とブランド米にこだわった商品の品揃えに努めたことから売上を伸ばしました。また、ご飯と具材のトッピングをセットした「ライス倶楽部」5品を発売いたしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比6.0%増の107億95百万円となりました。利益面ではホテル部門で格安企画がお客様に好評を得て、客室稼働率が向上したことから収益増に寄与しましたが、外食部門での客単価の減少と来店客数が伸び悩み厳しい営業環境であったことから2億8百万円の営業損失となりました。

＜ホテル部門＞

ホテル部門では、長引く不況のもとで、国内旅行客数は増加の傾向にあるものの、低価格志向が強くなり、依然厳しい状況でありました。

「こんぴらさん」で知られる琴平町にある「ことひら温泉琴参閣」は、労務効率の向上によるコスト低減を進めるとともに、お客様ニーズに対応した商品企画を積極的に行い、集客努力いたしました。その結果、客単価は低下したものの宿泊客等が増加したことから、宿泊・宴会部門とも堅調に推移いたしました。

＜外食部門＞

外食部門では、市場は飽和状態で、価格競争は一段と激しい中、都心部における新業態の開発や店舗リニューアルを進めるとともに季節の食材を取り入れた商品メニューの開発や販売促進を展開してまいりました。しかし、消費の冷え込みが予想以上に厳しい状況でありました。

新たな店舗展開として、株式会社榮太郎では、新しく5店舗の開店と新業態炉ばた焼きの店舗「磯や」を、株式会社村さ来本社では低価格居酒屋「ちょっとよろう家千里中央店」などの2店舗と、海鮮割烹料理「百人一朱」など7店舗をオープンいたしました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費や設備投資の早期回復は見込めず、さらに米国景気の先行も不透明感が一層高まるなど、景気は依然厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、食品事業において引き続き価格競争が激しく、一方で品質が強く問われる環境の中で、コスト競争力をさらに強化するため、購買から販売に至る全管理システムの見直しと、生産ラインの集約によるスリム化を進めるとともに地域に密着したきめ細かなルート別の商品政策や売場提案を積極的に進めてまいります。

また、常に「安心・安全」を基本として、国内外の生産拠点における原料調達から製品に至るまでの衛生管理の徹底と品質向上に努めてまいります。

サービス事業におきましては、お客様の満足度を高める店舗作りやメニュー開発に取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績目標は、売上高 2,600億円、経常利益 122億円、当期純利益 63億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,058	2,566	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,389	△677	△2,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△12,538	9,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	35	△66
現金及び現金同等物の増減額	△2,358	△10,614	8,256
現金及び現金同等物中間期末残高	14,456	12,318	2,138

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ14億92百万円増加し、40億58百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に税金等調整前中間純利益の減少(12億37百万円)とたな卸資産の増加や仕入債務の減少による影響額(59億36百万円)による使用資金の増加があったものの、売上債権の減少による影響額(57億69百万円)と法人税等の支払額の減少(31億54百万円)による、使用資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は前中間連結会計期間に比べ27億12百万円増加し、33億89百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は投資有価証券の増減による影響額25億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は前中間連結会計期間に比べ95億42百万円減少し、29億96百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は、社債の償還による使用資金の増加(30億円)があったものの、短期借入金の返済による支出の減少(122億24百万円)によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より20億83百万円減少して、144億56百万円となりました。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産		95,679	43.0	91,061	39.8	95,552	42.5
1. 現 金 及 び 預 金		14,565		12,636		16,726	
2. 受取手形及び売掛金		44,886		47,675		49,581	
3. 有 価 証 券		50		-		50	
4. た な 卸 資 産		21,900		18,358		18,366	
5. 繰 延 税 金 資 産		1,605		1,289		1,589	
6. そ の 他		12,829		11,555		9,877	
貸 倒 引 当 金		△158		△453		△638	
II 固 定 資 産		126,755	57.0	137,653	60.2	129,166	57.5
1. 有 形 固 定 資 産		79,672	35.8	89,182	39.0	79,776	35.5
(1) 建 物 及 び 構 築 物		36,084		36,354		36,217	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		11,454		11,555		11,057	
(3) 工 具 器 具 備 品		883		1,013		866	
(4) 土 地		30,739		39,829		30,891	
(5) 建 設 仮 勘 定		510		429		743	
2. 無 形 固 定 資 産		1,990	0.9	2,216	1.0	2,300	1.0
(1) 連 結 調 整 勘 定		1,320		1,926		1,652	
(2) そ の 他		669		290		648	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		45,092	20.3	46,253	20.2	47,090	21.0
(1) 投 資 有 価 証 券		23,606		24,103		23,794	
(2) 長 期 貸 付 金		7,995		11,068		10,796	
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等		2,821		966		1,030	
(4) 繰 延 税 金 資 産		3,406		3,714		3,027	
(5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		2,646		-		2,646	
(6) そ の 他		9,787		9,245		9,345	
貸 倒 引 当 金		△5,171		△2,845		△3,550	
III 繰 延 資 産		11	0.0	66	0.0	40	0.0
1. 新 株 発 行 費		11		25		22	
2. 社 債 発 行 差 金		-		40		18	
資 産 合 計		222,446	100.0	228,781	100.0	224,759	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)	134,660	60.5	139,402	61.0	139,000	61.8
I 流 動 負 債	104,368	46.9	85,484	37.4	92,481	41.1
1. 支払手形及び買掛金	35,469		34,913		37,229	
2. 短期借入金	47,708		36,628		42,125	
3. 一年内償還予定社債	10,800		3,000		3,000	
4. 未払金及び未払費用	4,642		5,122		5,862	
5. 未払法人税等	1,698		2,011		1,170	
6. 繰延税金負債	22		35		6	
7. 賞与引当金	865		883		859	
8. 設備支払手形	837		582		887	
9. その他	2,323		2,307		1,339	
II 固 定 負 債	30,291	13.6	53,917	23.6	46,518	20.7
1. 社 債	10,000		20,800		20,800	
2. 転換社債	120		120		120	
3. 長期借入金	11,316		20,635		15,961	
4. 繰延税金負債	1,540		2,488		1,955	
5. 退職給付引当金	3,184		3,028		3,130	
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	407		434		432	
7. その他	3,722		6,411		4,118	
(少 数 株 主 持 分)	3,154	1.4	3,504	1.5	2,877	1.3
(資 本 の 部)	84,631	38.1	85,874	37.5	82,881	36.9
I 資 本 金	-	-	34,002	14.9	34,002	15.1
II 資 本 準 備 金	-	-	34,135	14.9	34,135	15.2
III 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	△5,131	△2.3
IV 連 結 剰 余 金	-	-	18,596	8.1	20,753	9.2
V その他有価証券評価差額金	-	-	△632	△0.3	△806	△0.3
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△222	△0.1	△64	△0.0
VII 自 己 株 式	-	-	△5	△0.0	△7	△0.0
I 資 本 金	34,002	15.3	-	-	-	-
II 資 本 剰 余 金	34,135	15.4	-	-	-	-
III 利 益 剰 余 金	22,522	10.1	-	-	-	-
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	△5,110	△2.3	-	-	-	-
V その他有価証券評価差額金	△536	△0.2	-	-	-	-
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△371	△0.2	-	-	-	-
VII 自 己 株 式	△9	△0.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	222,446	100.0	228,781	100.0	224,759	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	130,011	100.0	118,401	100.0	247,153	100.0
II 売 上 原 価	109,932	84.6	98,549	83.2	206,374	83.5
売 上 総 利 益	20,078	15.4	19,851	16.8	40,779	16.5
III 販売費及び一般管理費	15,038	11.5	14,581	12.3	29,941	12.1
営 業 利 益	5,039	3.9	5,270	4.5	10,837	4.4
IV 営 業 外 収 益	1,347	1.0	1,047	0.9	3,592	1.5
1. 受 取 利 息	237		266		507	
2. 受 取 配 当 金	140		58		181	
3. 賃 貸 料	447		336		809	
4. 持分法による投資利益	163		-		653	
5. そ の 他	357		385		1,441	
V 営 業 外 費 用	1,091	0.8	1,085	0.9	2,148	0.9
1. 支 払 利 息	587		788		1,465	
2. 賃 貸 原 価	191		122		320	
3. 持分法による投資損失	-		36		-	
4. 為 替 差 損	151		-		-	
5. そ の 他	160		137		362	
経 常 利 益	5,295	4.1	5,232	4.5	12,281	5.0
VI 特 別 利 益	388	0.3	650	0.5	657	0.2
1. 固 定 資 産 売 却 益	14		30		22	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	17		138		159	
3. 持 分 変 動 利 益	-		482		476	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	318		-		-	
5. そ の 他	37		-		-	
VII 特 別 損 失	2,319	1.8	1,281	1.1	3,256	1.3
1. 固 定 資 産 処 分 損	65		105		613	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	786		852		1,420	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,380		125		918	
4. そ の 他	87		198		304	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,364	2.6	4,601	3.9	9,682	3.9
法人税、住民税及び事業税	1,669	1.3	1,908	1.6	4,177	1.7
法 人 税 等 調 整 額	△860	△0.7	△422	△0.3	△591	△0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△72	△0.0	△8	△0.0	△5	△0.0
中間(当期)純利益	2,628	2.0	3,124	2.6	6,102	2.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		{ 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 }	{ 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 }	{ 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 }
		金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高		-	16,334	16,334
II 連結剰余金増加高		-	15	15
1. 持分法適用会社増加による増加高		-	7	7
2. 連結子会社清算による増加高		-	7	7
III 連結剰余金減少高		-	878	1,699
1. 利益配当金		-	820	1,641
2. 取締役賞与金		-	30	30
3. 持分法適用会社減少による減少高		-	27	27
IV 中間(当期)純利益		-	<u>3,124</u>	<u>6,102</u>
V 連結剰余金中間期末(期末)残高		-	<u>18,596</u>	<u>20,753</u>
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		34,135	-	-
II 資本剰余金増加高		-	-	-
III 資本剰余金減少高		-	-	-
IV 資本剰余金中間期末残高		34,135	-	-
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		<u>20,753</u>	-	-
II 利益剰余金増加高		<u>2,755</u>	-	-
1. 中間純利益		<u>2,628</u>	-	-
2. 連結子会社増加による増加高		126	-	-
III 利益剰余金減少高		986	-	-
1. 利益配当金		820	-	-
2. 取締役賞与金		26	-	-
3. 持分法適用会社減少による減少高		119	-	-
4. 土地再評価差額金取崩高		20	-	-
IV 利益剰余金中間期末残高		<u>22,522</u>	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,364	4,601	9,682
減価償却費		2,536	2,549	5,234
長期前払費用・繰延資産等の償却費		150	287	334
連結調整勘定償却額		233	275	549
退職給付引当金の増減額(減少:△)		53	23	120
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,141	196	1,083
賞与引当金の増減額(減少:△)		6	551	527
受取利息及び受取配当金		△ 378	△ 324	△ 688
支払利息		587	788	1,465
為替差損益(差益:△)		81	△ 78	△ 389
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:△)		△ 17	△ 138	△ 111
有価証券・投資有価証券評価損		786	852	1,420
持分法投資損益(利益:△)		△ 163	36	△ 653
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:△)		50	75	590
持分変動利益		0	△ 482	△ 476
売上債権の増減額(増加:△)		4,845	△ 924	△ 2,604
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 2,725	△ 412	△ 261
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 2,616	1,006	3,226
役員賞与支払額		△ 26	△ 30	△ 30
その他		△ 2,629	△ 1,560	△ 3,358
小 計		5,281	7,291	15,661
利息及び配当金の受取額		541	391	744
利息の支払額		△ 561	△ 760	△ 1,487
法人税等の支払額		△ 1,202	△ 4,356	△ 6,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,058	2,566	8,219
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 0	△ 15	△ 148
定期預金の払戻しによる収入		77	368	1,029
有価証券の取得による支出		△ 3	-	△ 52
有価証券の売却による収入		-	50	52
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 2,510	△ 3,398	△ 5,572
有形・無形固定資産の売却による収入		277	854	892
投資有価証券の取得による支出		△ 1,334	△ 608	△ 4,736
投資有価証券の売却による収入		756	2,589	6,489
貸付けによる支出		△ 2,196	△ 1,419	△ 2,229
貸付金の回収による収入		2,246	1,188	2,605
連結子会社の取得による支出		△ 131	-	-
その他		△ 570	△ 287	△ 627
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,389	△ 677	△ 2,298
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金が増減額(減少:△)		6,728	△ 5,496	△ 3,174
長期借入れによる収入		706	3,753	3,157
長期借入金の返済による支出		△ 6,563	△ 9,928	△ 10,713
自己株式の取得・売却による収支		△ 1	6	5
社債の償還による支出		△ 3,000	-	-
親会社による配当金の支出		△ 820	△ 820	△ 1,641
少数株主への配当金の支出		△ 45	△ 44	△ 45
その他		-	△ 8	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,996	△ 12,538	△ 12,424
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 31	35	109
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 2,358	△ 10,614	△ 6,393
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		275	-	-
VII. 現金及び現金同等物期首残高		16,539	22,932	22,932
VIII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,456	12,318	16,539

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	14社	株式会社加ト吉フードレック 株式会社榮太郎 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社	株式会社カトキチプロパティ 榮和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社 青島亜是加食品有限公司
-------------	-----	---	---

青島亜是加食品有限公司は、重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。なお、連結子会社ユニチカ三幸株式会社は平成14年8月1日付で商号をケイエス冷凍食品株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等	株式会社加ト吉バイオ
-------------------	------------

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数	1社	日南通商株式会社
-------------------	----	----------

(2) 持分法適用の関連会社数	9社	株式会社キング食品 株式会社巖屋 P. T. KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 濰坊凱加食品有限公司	株式会社ゼファー P. T. SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 株式会社グリーンフーズ
-----------------	----	--	---

株式会社タイカンは合併による出資比率の減少により持分の範囲から除外いたしました。A&K FOODS (H. K.) CO. LTD. は清算により持分の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社	株式会社加ト吉バイオ	株式会社カトキチトーヨー
--------------------------------	------------	--------------

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。
--

(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。
--

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、千一食品製造株式会社及び青島亜是加食品有限公司の中間決算日は、6月30日であり、また株式会社光陽の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- | | | |
|---------|-------|---|
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |
- ② デリバティブ
- | | |
|-------|-----|
| | 時価法 |
|-------|-----|
- ③ たな卸資産
- | | | |
|---------------|-------|----------------|
| 製品・商品（水産品を除く） | | |
| ・原材料及び仕掛品 | | 主として総平均法による原価法 |
| 商品（水産品） | | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | | 最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、連結子会社株式会社加ト吉フードレック、栄和総合リース株式会社、株式会社村さ来本社株式会社北海道加ト吉及びケイエス冷凍食品株式会社（旧：ユニチカ三幸株式会社）は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び連結子会社株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

連結子会社株式会社榮太郎及び千一食品製造株式会社の建物（建物付属設備を含む）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか連結子会社株式会社カトキチプロパティ外6社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社、連結子会社株式会社カトキチプロパティ、株式会社榮太郎、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社及び株式会社北海道加ト吉は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～5年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
 通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,525 百万円	50,836 百万円	52,345 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
現金及び預金	45 百万円	- 百万円	45 百万円
建物及び構築物	3,780	3,218	3,863
機械装置及び運搬具	759	823	839
工具器具備品	15	9	9
土地	3,448	4,653	3,600
合計	8,049	8,704	8,357

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
担保付債務			
長期借入金	3,085 百万円	2,868 百万円	2,837 百万円
短期借入金	1,188	1,204	1,255
合計	4,273	4,073	4,092
3. 保証債務	12,206 百万円	6,792 百万円	8,768 百万円
4. 経営指導念書等の差入れ の対象となる債務の額	60 百万円	60 百万円	60 百万円
5. 受取手形割引高	7,023 百万円	5,693 百万円	6,174 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの			
運賃	3,320 百万円	3,045 百万円	6,453 百万円
保管料	1,010	923	1,995
従業員給与手当 (賞与含む)	3,004	3,314	6,460
減価償却費	656	585	1,242
貸倒引当金繰入額	84	75	206
退職給付費用	212	183	404
賞与引当金繰入額	459	375	478
連結調整勘定償却額	233	275	549
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	225 百万円	213 百万円	431 百万円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	14,565 百万円	12,636 百万円	16,726 百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等	△109	△318	△186
現金及び現金同等物	14,456	12,318	16,539

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	119,216	10,795	130,011	-	130,011
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	932	266	1,199	(1,199)	-
計	120,148	11,061	131,210	(1,199)	130,011
営業費用	114,964	11,270	126,235	(1,263)	124,971
営業利益	5,183	△ 208	4,975	64	5,039

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位：百万円）

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	108,219	10,182	118,401	-	118,401
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	798	328	1,126	(1,126)	-
計	109,017	10,510	119,528	(1,126)	118,401
営業費用	103,821	10,496	114,318	(1,186)	113,131
営業利益	5,195	14	5,209	60	5,270

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：百万円）

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	225,972	21,181	247,153	-	247,153
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	618	2,520	(2,520)	-
計	227,874	21,800	249,674	(2,520)	247,153
営業費用	217,516	21,407	238,924	(2,607)	236,316
営業利益	10,357	392	10,750	86	10,837

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	— 調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	— エビ、魚類	外食産業	— レストラン、居酒屋
常温食品等	— 無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	— 不動産賃貸
運送	— 冷凍食品等の運送	金融業	— 有価証券運用
倉庫	— 冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	— 製造機械、OA機器

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
＜取得価額相当額＞			
機械装置及び運搬具	2,437 百万円	2,323 百万円	2,658 百万円
工具器具備品	1,199	1,119	1,108
その他の	413	425	397
合計	4,051	3,869	4,165
＜減価償却累計額相当額＞			
機械装置及び運搬具	1,331 百万円	1,453 百万円	1,618 百万円
工具器具備品	489	544	425
その他の	153	153	141
合計	1,974	2,152	2,185
＜中間期末(期末)残高相当額＞			
機械装置及び運搬具	1,106 百万円	870 百万円	1,040 百万円
工具器具備品	709	575	683
その他の	260	272	256
合計	2,076	1,717	1,980

② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	613 百万円	617 百万円	635 百万円
1 年 超	1,463	1,099	1,344
合計	2,076	1,717	1,980

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	60 百万円	130 百万円	97 百万円
1 年 超	133	168	110
合計	193	298	208

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

③ 支払リース料(減価償却費相当額)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	405 百万円	381 百万円	807 百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1 年 内	26 百万円	17 百万円	15 百万円
1 年 超	16	19	12
合計	42	36	27

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
① 株式	11,352	11,065	△287	12,480	11,718	△762	11,465	10,682	△782
② 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	50	0	50	51	0	50	51	0
③ その他	1,524	1,117	△407	1,490	1,180	△309	1,524	1,271	△253
計	12,927	12,233	△694	14,022	12,950	△1,071	13,040	12,004	△1,035

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,912	3,967	3,679
② 非上場社債	5	-	-
③ 非上場転換社債	15	15	15
④ 非上場新株引受権付社債	651	1,401	1,401
⑤ 非上場外国株式	147	48	147
⑥ 非上場外国債券	0	1	0
計	4,731	5,433	5,243

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	-	-	-	-	515	515	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在) 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在) 前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

同左

同左

2.

-

時価の算定は当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。

-

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
冷凍食品部門	36,349	38,124	81,125
常温食品部門他	7,860	6,716	16,014
食品事業	44,210	44,840	97,139

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
冷凍食品部門	72,391	69,214	142,975
冷凍水産品部門	22,006	18,883	41,780
常温食品部門他	24,818	20,120	41,216
食品事業	119,216	108,219	225,972
サービス事業	10,795	10,182	21,181
合計	130,011	118,401	247,153

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正前】

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

上場取引所 東大

コード番号 2873

本社所在都道府県

(URL <http://www.katokichi.co.jp>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	109,181	9.0	4,230	0.2	4,614	0.8
13年 9月中間期	100,204	2.2	4,219	12.9	4,577	11.2
14年 3月期	208,366		8,821		9,919	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	2,134	16.0	39.01	
13年 9月中間期	2,541	13.3	46.44	
14年 3月期	5,091		93.04	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 54,721,127 株 13年 9月中間期 54,724,329 株 14年 3月期 54,721,692 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	15.00	-	-	-
13年 9月中間期	15.00	-	-	-
14年 3月期	-	-	30.00	-

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	188,554		101,825		54.0	1,860.83
13年 9月中間期	168,726		103,092		61.1	1,883.85
14年 3月期	168,523		100,437		59.6	1,835.43

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 54,720,597 株 13年 9月中間期 54,724,329 株 14年 3月期 54,721,495 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 3,732 株 13年 9月中間期 2,010 株 14年 3月期 2,834 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	220,000	10,000	5,150	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 11 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産	<u>98,802</u>	<u>52.4</u>	<u>73,575</u>	43.6	<u>79,379</u>	47.1
1. 現 金 及 び 預 金	9,904		7,928		11,969	
2. 受 取 手 形	<u>2,491</u>		<u>2,129</u>		<u>2,549</u>	
3. 売 掛 金	<u>38,622</u>		<u>42,306</u>		<u>44,020</u>	
4. た な 卸 資 産	15,064		13,043		12,826	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,117		746		1,117	
6. 短 期 貸 付 金	26,130		3,152		3,200	
7. そ の 他	<u>5,568</u>		<u>4,628</u>		<u>4,050</u>	
貸 倒 引 当 金	△98		△359		△356	
II. 固 定 資 産	<u>89,751</u>	<u>47.6</u>	95,110	56.4	<u>89,126</u>	52.9
1. 有 形 固 定 資 産	29,028	15.4	36,922	21.9	28,940	17.2
(1) 建 物	12,649		13,005		12,784	
(2) 土 地	9,566		16,866		9,566	
(3) そ の 他	6,812		7,050		6,588	
2. 無 形 固 定 資 産	56	0.0	75	0.0	59	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	<u>60,667</u>	<u>32.2</u>	58,111	34.5	<u>60,126</u>	35.7
(1) 投 資 有 価 証 券	42,366		41,923		41,694	
(2) 長 期 貸 付 金	9,941		10,113		9,758	
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	<u>1,097</u>		<u>741</u>		<u>930</u>	
(4) 繰 延 税 金 資 産	<u>1,559</u>		1,875		<u>1,633</u>	
(5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	3,090		-		3,090	
(6) そ の 他	7,253		6,765		6,890	
貸 倒 引 当 金	<u>△4,641</u>		<u>△3,307</u>		<u>△3,871</u>	
III. 繰 延 資 産	-	-	40	0.0	18	0.0
1. 社 債 発 行 差 金	-		40		18	
資 産 合 計	<u>188,554</u>	100.0	<u>168,726</u>	100.0	<u>168,523</u>	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	<u>86,728</u>	46.0	<u>65,633</u>	38.9	68,086	40.4
I. 流 動 負 債	<u>73,689</u>	39.1	<u>42,774</u>	<u>25.4</u>	45,202	26.8
1. 支 払 手 形	<u>14,085</u>		<u>14,038</u>		<u>15,304</u>	
2. 買 掛 金	<u>18,883</u>		<u>19,389</u>		<u>20,833</u>	
3. 短 期 借 入 金	24,000		-		-	
4. 一年以内償還予定社債	10,000		3,000		3,000	
5. 未 払 金	<u>1,960</u>		<u>2,311</u>		<u>2,947</u>	
6. 未 払 法 人 税 等	<u>1,480</u>		<u>1,759</u>		930	
7. 賞 与 引 当 金	506		507		510	
8. そ の 他	2,773		1,768		1,675	
II. 固 定 負 債	13,039	6.9	22,858	<u>13.5</u>	22,883	13.6
1. 社 債	10,000		20,000		20,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,224		2,150		2,173	
3. そ の 他	814		708		710	
(資 本 の 部)	<u>101,825</u>	54.0	<u>103,092</u>	61.1	<u>100,437</u>	59.6
I. 資 本 金	-	-	34,002	20.2	34,002	20.2
II. 資 本 準 備 金	-	-	34,135	20.2	34,135	20.3
III. 利 益 準 備 金	-	-	1,796	1.1	1,796	1.1
IV. 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	△4,321	△2.6
V. そ の 他 の 剰 余 金	-	-	<u>33,408</u>	19.8	<u>35,137</u>	20.8
1. 任 意 積 立 金	-	-	29,551		29,551	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	<u>3,857</u>		<u>5,585</u>	
VI. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	△251	△0.2	△305	△0.2
VII. 自 己 株 式	-	-	-	-	△7	△0.0
I. 資 本 金	34,002	<u>18.0</u>	-	-	-	-
II. 資 本 剰 余 金	34,135	18.1	-	-	-	-
1. 資 本 準 備 金	34,135		-	-	-	-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-		-	-	-	-
(1) 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-		-	-	-	-
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	-		-	-	-	-
III. 利 益 剰 余 金	<u>38,221</u>	<u>20.3</u>	-	-	-	-
1. 利 益 準 備 金	1,796		-	-	-	-
2. 任 意 積 立 金	32,736		-	-	-	-
3. 中 間 未 処 分 利 益	<u>3,688</u>		-	-	-	-
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	△4,321	△2.3	-	-	-	-
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△202	△0.1	-	-	-	-
VI. 自 己 株 式	△9	△0.0	-	-	-	-
負債資本合計	<u>188,554</u>	100.0	<u>168,726</u>	100.0	<u>168,523</u>	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I. 売 上 高		109,181	100.0	100,204	100.0	208,366	100.0
II. 売 上 原 価		94,665	86.7	86,065	85.9	179,521	86.2
売 上 総 利 益		14,516	13.3	14,138	14.1	28,845	13.8
III. 販売費及び一般管理費		10,286	9.4	9,919	9.9	20,024	9.6
営 業 利 益		4,230	3.9	4,219	4.2	8,821	4.2
IV. 営 業 外 収 益		1,156	1.0	1,003	1.0	2,473	1.2
1. 受 取 利 息		192		123		244	
2. 有 価 証 券 利 息		4		5		12	
3. 受 取 配 当 金		189		139		358	
4. そ の 他		769		733		1,858	
V. 営 業 外 費 用		772	0.7	645	0.6	1,375	0.6
1. 支 払 利 息		50		1		5	
2. 社 債 利 息		235		238		474	
3. そ の 他		486		405		896	
経 常 利 益		4,614	4.2	4,577	4.6	9,919	4.8
VI. 特 別 利 益		713	0.7	74	0.1	84	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益		-		25		25	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		48		58	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		713		-		-	
VII. 特 別 損 失		1,744	1.6	460	0.5	1,273	0.6
1. 固 定 資 産 処 分 損		16		20		71	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		572		345		572	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,116		-		497	
4. そ の 他		39		93		131	
税引前中間(当期)純利益		3,583	3.3	4,190	4.2	8,729	4.2
法人税、住民税及び事業税		1,448	1.3	1,649	1.7	3,729	1.8
法人税等調整額		-	-	-	-	△90	△0.0
中間(当期)純利益		2,134	2.0	2,541	2.5	5,091	2.4
前期繰越利益		1,554		1,315		1,315	
中間配当額		-		-		820	
中間(当期)未処分利益		3,688		3,857		5,585	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
②その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品	総平均法による原価法
商品(水産品)	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産(本自社屋及びカトキチ築地ビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産(少額減価償却資産)については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3)ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。

通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[追加情報]

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産・その他5百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

[注記情報]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,908 百万円	24,899 百万円	25,958 百万円
2. 保証債務	18,466 百万円	14,843 百万円	15,321 百万円
3. 指導念書等の差入れの対象となる債務の額	60 百万円	2,360 百万円	2,335 百万円
4. 受取手形割引高	7,022 百万円	5,995 百万円	6,304 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	1,147 百万円	1,162 百万円	2,465 百万円
2. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	604	316	287	-	-	-	465	293	171
工具器具及び備品	426	189	236	574	354	220	378	178	200
その他	213	70	142	666	323	342	189	52	136
合計	1,243	576	667	1,240	677	563	1,033	524	508

(注) 前中間会計期間まで「その他」に含めて掲記しておりました「機械及び装置」は、前事業年度より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている金額は、取得価額相当額 473百万円、減価償却累計額相当額 271百万円、中間期末残高相当額 202百万円であります。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年以内	199百万円	179百万円	165百万円
1年超	467	384	342
計	667	563	508

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	107百万円	125百万円	245百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,065	3,894	△1,170	5,065	3,519	△1,546	5,065	3,824	△1,241
関連会社株式	1,426	3,900	2,473	1,047	4,534	3,486	1,047	3,580	2,532
合計	6,492	7,794	1,302	6,113	8,053	1,940	6,113	7,404	1,291

【訂正後】

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

コード番号 2873

(URL http://www.katokichi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長 氏名 島田 稔

上場取引所 東大

本社所在都道府県

香川県

TEL (0875) 56 - 1141

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	123,893	7.1	4,922	5.5	5,295	1.2
13年9月中間期	115,640	1.0	5,207	9.5	5,232	12.9
14年3月期	240,105		10,569		12,281	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	2,575	15.5	47.06	-
13年9月中間期	3,049	14.1	55.72	-
14年3月期	6,019		110.00	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 163 百万円 13年 9月中間期 36 百万円 14年 3月期 653 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 54,721,127 株 13年 9月中間期 54,721,529 株 14年 3月期 54,721,692 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	222,269	84,495	38.0	1,544.12
13年9月中間期	228,648	85,798	37.5	1,567.89
14年3月期	224,676	82,798	36.9	1,513.09

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 54,720,597 株 13年 9月中間期 54,722,319 株 14年 3月期 54,721,495 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	3,994	3,325	2,996	14,456
13年9月中間期	1,451	437	12,538	12,318
14年3月期	7,252	1,330	12,424	16,539

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 3 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	260,000	12,200	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115 円 13 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

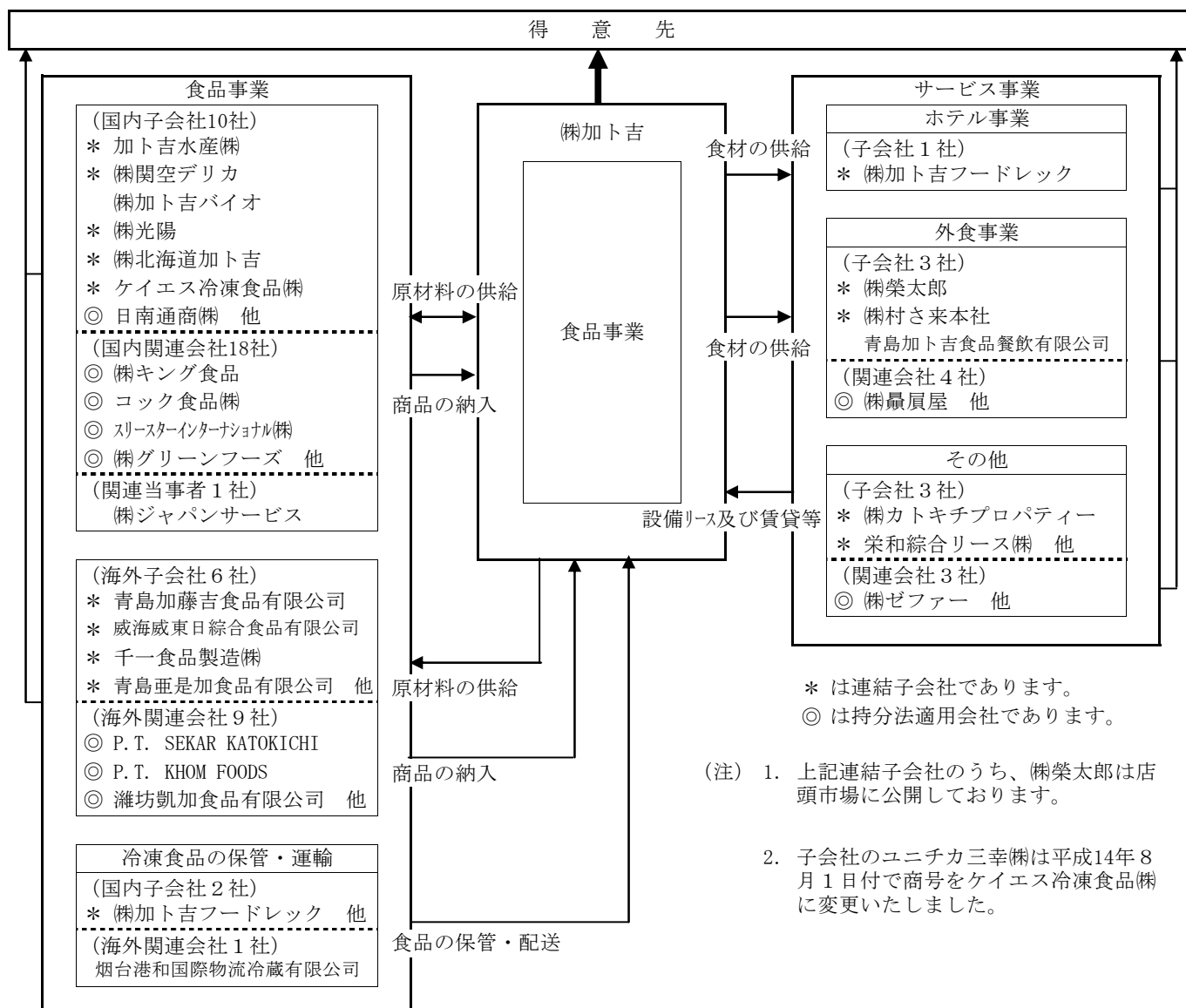
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団等は当社、子会社24社（間接保有会社2社含む）、関連会社35社（間接保有会社6社含む）で構成され、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。また、関連当事者(株)ジャパンサービスからは当社の製造工程等で使用する燃料の一部の供給を受けております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 食品事業 …………… 当社、子会社18社（うち海外6社）、関連会社28社（うち海外10社）並びに関連当事者1社で、冷凍食品、冷凍水産品等の製造、販売及びそれに付帯する物流事業を行っております。
- サービス事業 …………… ① ホテル事業：子会社(株)加ト吉フードレックがことひら温泉琴参閣、空港グランドホテル他2ホテルを経営しております。
- ② 外食事業：子会社(株)榮太郎がレストランチェーン（直営70店舗、F C他9店舗）、子会社(株)村さ来本社が居酒屋チェーン（直営53店舗、F C 505店舗）、関連会社(株)轟眞屋が居酒屋チェーン（直営63店舗、F C16店舗）を展開しております。
- ③ その他：子会社3社（うち海外1社）、関連会社3社が主なものとしてリース・レンタル、不動産の賃貸などの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「企業の繁栄を通じて社会に奉仕する」ことが社会的使命であると考え、5年をひとつの区切りとした目標を示し、具体的な取り組みを行っております。2001年からスタートした5年間は「G S R21ニーズカンパニー」をテーマに掲げ、「グローバル(G)」「スピード(S)」「レボリューション(R)」を合言葉に、グローバルな視野で、スピードをもって、改革を進め、経営環境の変化に迅速に対応することにより、社会から必要とされる企業、即ち「21ニーズカンパニー」を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当金につきましては、財務体質と経営基盤の強化、拡充を図りながら業績動向を勘案し、安定的な利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、激変する経済環境に備え、財務体質の強化と将来期待される事業への有効な投資に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

当社は、食生活を創造するメーカーとして個人投資家の皆様との信頼関係の維持・拡大を図ると共に、当社株式の流通性を高めるため平成12年8月1日より売買単位を1,000株から100株に変更しております。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

国内経済の低迷に伴い、消費者の需要動向が多様化するなど、当社グループを取り巻く環境は依然厳しいものがあります。このような状況下でグローバル化する21世紀に食を通じて健康と豊かさに貢献できる企業として、さらに飛躍できる経営基盤を構築し、高収益構造への転換を図るための改革として、以下の施策に取り組んでおります。

①連結重視の経営

当社グループは、収益性の向上と財務体質の強化によりキャッシュ・フローの増大を図り、資本効率を重視した経営により、グループ総合力を高め、さらなる企業価値の最大化に努めてまいります。

②食品事業の体質強化

コア事業である食品事業の発展を目指し、戦略的な経営資源を投入し、消費者が求める真に価値ある食品を提供していくこと、すなわち顧客満足の実現がメーカーの使命であり、モノづくりの原点であると考えております。

③品質の向上と価格競争力の強化

国内外の生産拠点の整備、拡充を図り、徹底したコストの追求と高付加価値商品の開発を行うとともに、高い企業倫理をもって、消費者の皆様信頼されるより大きな「安心と安全」をお届けすることに注力いたします。

④環境問題への対応

環境に配慮した製品や包装資材の研究開発、使用を推進するとともに、食品廃棄物の排出削減と資源の有効活用にも前向きに取り組み、企業市民として地域社会との共生を図りながら、人と環境に優しい企業を目指すことにより、社会的責任を果たしてまいります。

(5) 目標とする経営指標

市場環境や技術革新の急速な変化に備えたキャッシュ・フローの重要性をより認識し、グループ間の管理を徹底し、企業体質の強化を図ります。

当社グループは有利子負債の削減による金融費用の軽減と中期継続的なROE 8%の達成を目標としております。(過去3カ年平均5.7%)

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、意思決定の迅速化・効率化を図るために日常の営業活動を行う上での必要な業務の執行権限を販売(冷食・水産部門)・仕入・生産からなる業務部門と管理部門の各担当役員に委譲しております。

業務部門はその特性に見合った規模のスタッフを有し、それぞれの管理目標を設定、管理部門は損益管理・資金管理・投資管理を中心に長期的視野に立って業績改善に取り組んでおります。

なお、当社は公正な経営を維持することを主たる目的として下記の経営システムを運営しております。

(取締役会)

取締役会は本年9月30日現在で社外取締役2名を含む取締役21名からなり、商法で定められた事項及び重要事項の決議を行っております。また、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、透明性の高い経営に努めております。

(常務会)

常務会は、社長、副社長、専務取締役並びに常務取締役で構成し、取締役会の決定した基本方針に基づき、変化する経営環境に迅速に対応するため重要事項及び基本方針について協議しております。

(経営会議)

経営会議は、取締役会、常務会の方針に基づき、全取締役及び各部門長などが加わり、原則月1回開催し、社長、副社長が担当取締役並びに各管理部門長から現状報告を受け、各事業の状況を把握のうえ、経営戦略方針の説明を行い、指示指導を迅速に行う会議をいたしております。

なお、監査役は監査役会による監査機能を強化するために出席し、有効・適切な監査が行われるようにしております。

(その他)

情報開示は、経営の透明性と公正かつ迅速な情報開示に努めることを基本方針としております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、外需をけん引役に景気の一部に明るさがみられるものの、依然として設備投資は低迷し、個人消費も所得・雇用環境の厳しさから盛り上がり欠けるなど、回復感の乏しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する事業につきましては、デフレ経済の影響による価格下落基調に加え、偽装表示、食品添加物、残留農薬問題など、消費者の加工食品への不信感が強まり、商品の品質が強く問われる非常に厳しい経営環境でありました。

このような状況下で、食品事業では、従来の品質管理体制に加え、中国では各工場の品質管理部門を統轄する「中国品質管理室」を、国内では「総合検査センター」をそれぞれ新設し、商品の安全性向上に取り組み、高品質で信頼される商品作りに努めてまいりました。また、重点販売商品の絞り込みと販売体制の強化を積極的に進め、拡販を図ってまいりました。一方サービス事業では、低価格志向に対応した商品を企画・立案するとともに不採算店の閉鎖と新業態の店舗展開を進め、積極的に集客努力いたしました。この結果、売上高は前年同期比7.1%増の1,238億93百万円、営業利益は前年同期比5.5%減の49億22百万円、経常利益は前年同期比1.2%増の52億95百万円となりました。特別損益におきましては、保有株式の評価減7億86百万円と貸倒引当金の設定13億80百万円を特別損失として計上いたしました。その結果、中間純利益は前年同期比15.5%減の25億75百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比7.2%増の1,130億98百万円となり、営業利益は冷凍食品部門が価格競争を余儀なくされ、販売諸経費が増加したことにより前年同期比1.3%減の50億66百万円となりました。

<冷凍食品部門>

冷凍食品部門は、家庭用では重点販売商品の麺などの品揃えによる販売力強化と販路開拓を進めたことと、既存取引先との関係強化に取り組み拡販に鋭意努力いたしました結果、鶏肉商品やエビフライが好調でありました。

一方、業務用は消費者の購買志向が低価格の反面、高品質を求める二極化現象の中で、こだわりを持った商品を提案し積極的な営業活動を展開いたしました。また、本格販売した「骨なし魚」は魚種を豊富に揃え、外食並びに医療食産業などへ販路の拡大を図ってまいりました。この結果、魚介類フライや鶏肉商品が順調に売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

冷凍水産品部門は主な取扱商品である冷凍エビが、期初から為替が円高基調で推移したことと、国内市場での在庫過多などから市況が安値推移したことにより取扱高が減少いたしました。

一方、冷凍魚につきましては市況動向に注力し、取扱い商品を厳選して大口需要家などへの販売促進活動を積極的に展開したことから、取扱高が増加いたしました。

<常温食品部門>

常温食品部門のうち無菌パック米飯は、引き続きスーパー、コンビニエンスストア等の末端での販売促進活動とブランド米にこだわった商品の品揃えに努めたことから売上を伸ばしました。また、ご飯と具材のトッピングをセットした「ライス倶楽部」5品を発売いたしました。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比6.0%増の107億95百万円となりました。利益面ではホテル部門で格安企画がお客様に好評を得て、客室稼働率が向上したことから収益増に寄与いたしました。一方、外食部門での客単価の減少と来店客数が伸び悩み厳しい営業環境であったことから2億8百万円の営業損失となりました。

＜ホテル部門＞

ホテル部門では、長引く不況のもとで、国内旅行客数は増加の傾向にあるものの、低価格志向が強く、依然厳しい状況でありました。

「こんびらさん」で知られる琴平町にある「ことひら温泉琴参閣」は、労務効率の向上によるコスト低減を進めるとともに、お客様ニーズに対応した商品企画を積極的に行い、集客努力いたしました。その結果、客単価は低下したものの宿泊客等が増加したことから、宿泊・宴会部門とも堅調に推移いたしました。

＜外食部門＞

外食部門では、市場は飽和状態で、価格競争は一段と激しい中、都心部における新業態の開発や店舗リニューアルを進めるとともに季節の食材を取り入れた商品メニューの開発や販売促進を展開してまいりました。しかし、消費の冷え込みが予想以上に厳しい状況でありました。

新たな店舗展開として、株式会社榮太郎では、新しく5店舗の開店と新業態炉ばた焼きの店舗「磯や」を、株式会社村さ来本社では低価格居酒屋「ちょっとよろう家千里中央店」などの2店舗と、海鮮割烹料理「百人一朱」など7店舗をオープンいたしました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費や設備投資の早期回復は見込めず、さらに米国景気の行先も不透明感が一層高まるなど、景気は依然厳しい状況が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、食品事業において引き続き価格競争が激しく、一方で品質が強く問われる環境の中で、コスト競争力をさらに強化するため、購買から販売に至る全管理システムの見直しと、生産ラインの集約によるスリム化を進めるとともに地域に密着したきめ細かなルート別の商品政策や売場提案を積極的に進めてまいります。

また、常に「安心・安全」を基本として、国内外の生産拠点における原料調達から製品に至るまでの衛生管理の徹底と品質向上に努めてまいります。

サービス事業におきましては、お客様の満足度を高める店舗作りやメニュー開発に取り組んでまいります。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,994	1,451	2,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,325	437	△3,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△12,538	9,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	35	△67
現金及び現金同等物の増減額	△2,358	△10,614	8,256
現金及び現金同等物中間期末残高	14,456	12,318	2,138

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は前中間連結会計期間に比べ25億42百万円増加し、39億94百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は主に税金等調整前中間純利益の減少(11億97百万円)とたな卸資産の増加や仕入債務の減少による影響額(26億60百万円)による使用資金の増加があったものの、売上債権の減少による影響額(33億63百万円)と法人税等の支払額の減少(31億54百万円)による、使用資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出は前中間連結会計期間に比べ37億62百万円増加し、33億25百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は投資有価証券の増減による影響額25億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は前中間連結会計期間に比べ95億42百万円減少し、29億96百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は、社債の償還による使用資金の増加(30億円)があったものの、短期借入金の返済による支出の減少(122億24百万円)によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より20億83百万円減少して、144億56百万円となりました。

【訂正後】

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	95,443	42.9	90,929	39.8	95,409	42.5
1. 現 金 及 び 預 金	14,565		12,636		16,726	
2. 受取手形及び売掛金	40,538		44,898		45,746	
3. 有 価 証 券	50		-		50	
4. た な 卸 資 産	21,900		18,358		18,366	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,605		1,289		1,589	
6. 営 業 外 受 取 手 形	1,380		981		1,483	
7. そ の 他	15,561		13,217		12,086	
貸 倒 引 当 金	158		453		638	
固 定 資 産	126,815	57.1	137,653	60.2	129,226	57.5
1. 有 形 固 定 資 産	79,672	35.9	89,182	39.0	79,776	35.5
(1) 建 物 及 び 構 築 物	36,084		36,354		36,217	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,454		11,555		11,057	
(3) 工 具 器 具 備 品	883		1,013		866	
(4) 土 地	30,739		39,829		30,891	
(5) 建 設 仮 勘 定	510		429		743	
2. 無 形 固 定 資 産	1,990	0.9	2,216	1.0	2,300	1.0
(1) 連 結 調 整 勘 定	1,320		1,926		1,652	
(2) そ の 他	669		290		648	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	45,152	20.3	46,253	20.2	47,149	21.0
(1) 投 資 有 価 証 券	23,606		24,103		23,794	
(2) 長 期 貸 付 金	7,995		11,068		10,796	
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	3,057		1,099		1,173	
(4) 繰 延 税 金 資 産	3,465		3,714		3,086	
(5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	2,646		-		2,646	
(6) そ の 他	9,787		9,245		9,345	
貸 倒 引 当 金	5,407		2,978		3,692	
繰 延 資 産	11	0.0	66	0.0	40	0.0
1. 新 株 発 行 費	11		25		22	
2. 社 債 発 行 差 金	-		40		18	
資 産 合 計	222,269	100.0	228,648	100.0	224,676	100.0

(加ト吉)

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負 債 の 部)	134,619	60.6	139,345	61.0	139,000	61.9
流 動 負 債	104,328	47.0	85,427	37.4	92,481	41.2
1. 支払手形及び買掛金	30,326		31,154		32,569	
2. 短期借入金	47,708		36,628		42,125	
3. 一年内償還予定社債	10,800		3,000		3,000	
4. 未払金及び未払費用	4,833		5,442		5,955	
5. 未払法人税等	1,658		1,954		1,170	
6. 繰延税金負債	22		35		6	
7. 賞与引当金	865		883		859	
8. 設備支払手形	837		582		887	
9. 営業外支払手形	4,952		3,438		4,566	
10. その他	2,323		2,307		1,339	
固 定 負 債	30,291	13.6	53,917	23.6	46,518	20.7
1. 社 債	10,000		20,800		20,800	
2. 転換社債	120		120		120	
3. 長期借入金	11,316		20,635		15,961	
4. 繰延税金負債	1,540		2,488		1,955	
5. 退職給付引当金	3,184		3,028		3,130	
6. 持分法適用に伴う 投資損失引当金	407		434		432	
7. その他	3,722		6,411		4,118	
(少 数 株 主 持 分)	3,154	1.4	3,504	1.5	2,877	1.2
(資 本 の 部)	84,495	38.0	85,798	37.5	82,798	36.9
資 本 金	-	-	34,002	14.9	34,002	15.1
資 本 準 備 金	-	-	34,135	14.9	34,135	15.2
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	5,131	2.3
連 結 剰 余 金	-	-	18,520	8.1	20,670	9.2
その他有価証券評価差額金	-	-	632	0.3	806	0.3
為替換算調整勘定	-	-	222	0.1	64	0.0
自 己 株 式	-	-	5	0.0	7	0.0
資 本 金	34,002	15.3	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	34,135	15.4	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	22,385	10.1	-	-	-	-
土地再評価差額金	5,110	2.3	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	536	0.3	-	-	-	-
為替換算調整勘定	371	0.2	-	-	-	-
自 己 株 式	9	0.0	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	222,269	100.0	228,648	100.0	224,676	100.0

【訂正後】

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	123,893	100.0	115,640	100.0	240,105	100.0
売 上 原 価	103,931	83.9	95,851	82.9	199,593	83.1
売 上 総 利 益	19,961	16.1	19,789	17.1	40,511	16.9
販売費及び一般管理費	15,038	12.1	14,581	12.6	29,941	12.5
営 業 利 益	4,922	4.0	5,207	4.5	10,569	4.4
営 業 外 収 益	1,464	1.2	1,109	1.0	3,860	1.6
1. 受 取 利 息	237		266		507	
2. 受 取 配 当 金	140		58		181	
3. 受 取 手 数 料	117		62		267	
4. 賃 貸 料	447		336		809	
5. 持分法による投資利益	163		-		653	
6. そ の 他	357		385		1,441	
営 業 外 費 用	1,091	0.9	1,085	1.0	2,148	0.9
1. 支 払 利 息	587		788		1,465	
2. 賃 貸 原 価	191		122		320	
3. 持分法による投資損失	-		36		-	
4. 為 替 差 損	151		-		-	
5. そ の 他	160		137		362	
経 常 利 益	5,295	4.3	5,232	4.5	12,281	5.1
特 別 利 益	388	0.3	650	0.6	657	0.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	14		30		22	
2. 投資有価証券売却益	17		138		159	
3. 持 分 変 動 利 益	-		482		476	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	318		-		-	
5. そ の 他	37		-		-	
特 別 損 失	2,412	2.0	1,414	1.2	3,399	1.4
1. 固 定 資 産 処 分 損	65		105		613	
2. 投資有価証券評価損	786		852		1,420	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,473		258		1,061	
4. そ の 他	87		198		304	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,271	2.6	4,468	3.9	9,540	4.0
法人税、住民税及び事業税	1,629	1.3	1,851	1.6	4,177	1.8
法 人 税 等 調 整 額	860	0.7	422	0.3	650	0.3
少数株主利益又は少数株主損失()	72	0.1	8	0.0	5	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,575	2.1	3,049	2.6	6,019	2.5

【訂正後】

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
		{ 自 平成14年 4月 1日 } { 至 平成14年 9月 30日 }	{ 自 平成13年 4月 1日 } { 至 平成13年 9月 30日 }	{ 自 平成13年 4月 1日 } { 至 平成14年 3月 31日 }
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	16,334	16,334
連結剰余金増加高		-	15	15
1. 持分法適用会社増加による増加高		-	7	7
2. 連結子会社清算による増加高		-	7	7
連結剰余金減少高		-	878	1,699
1. 利益配当金		-	820	1,641
2. 取締役賞与金		-	30	30
3. 持分法適用会社減少による減少高		-	27	27
中間(当期)純利益		-	<u>3,049</u>	<u>6,019</u>
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	<u>18,520</u>	<u>20,670</u>
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		34,135	-	-
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末残高		34,135	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		<u>20,670</u>	-	-
利益剰余金増加高		<u>2,701</u>	-	-
1. 中間純利益		<u>2,575</u>	-	-
2. 連結子会社増加による増加高		126	-	-
利益剰余金減少高		986	-	-
1. 利益配当金		820	-	-
2. 取締役賞与金		26	-	-
3. 持分法適用会社減少による減少高		119	-	-
4. 土地再評価差額金取崩高		20	-	-
利益剰余金中間期末残高		<u>22,385</u>	-	-

【訂正後】

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,271	4,468	9,540
減価償却費		2,536	2,549	5,234
長期前払費用・繰延資産等の償却費		150	287	334
連結調整勘定償却額		233	275	549
退職給付引当金の増減額(減少:)		53	23	120
貸倒引当金の増減額(減少:)		1,234	329	1,226
賞与引当金の増減額(減少:)		6	551	527
受取利息及び受取配当金		378	324	688
支払利息		587	788	1,465
為替差損益(差益:)		81	78	389
有価証券・投資有価証券売却損益(売却益:)		17	138	111
有価証券・投資有価証券評価損		786	852	1,420
持分法投資損益(利益:)		163	36	653
有形・無形固定資産除却損・売却損益(売却益:)		50	75	590
持分変動利益		0	482	476
売上債権の増減額(増加:)		5,215	1,852	1,231
たな卸資産の増減額(増加:)		2,725	412	261
仕入債務の増減額(減少:)		3,099	2,752	1,433
役員賞与支払額		26	30	30
その他		2,580	1,693	3,501
小 計		5,217	6,177	14,693
利息及び配当金の受取額		541	391	744
利息の支払額		561	760	1,487
法人税等の支払額		1,202	4,356	6,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,994	1,451	7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	15	148
定期預金の払戻しによる収入		77	368	1,029
有価証券の取得による支出		3	-	52
有価証券の売却による収入		-	50	52
有形・無形固定資産の取得による支出		2,510	3,398	5,572
有形・無形固定資産の売却による収入		277	854	892
投資有価証券の取得による支出		1,334	608	4,736
投資有価証券の売却による収入		756	2,589	6,489
貸付けによる支出		2,196	1,419	2,229
貸付金の回収による収入		2,246	1,188	2,605
連結子会社の取得による支出		131	-	-
その他		506	827	339
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,325	437	1,330
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		6,728	5,496	3,174
長期借入れによる収入		706	3,753	3,157
長期借入金の返済による支出		6,563	9,928	10,713
自己株式の取得・売却による収支		1	6	5
社債の償還による支出		3,000	-	-
親会社による配当金の支出		820	820	1,641
少数株主への配当金の支出		45	44	45
その他		-	8	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,996	12,538	12,424
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	35	109
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,358	10,614	6,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加		275	-	-
現金及び現金同等物期首残高		16,539	22,932	22,932
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,456	12,318	16,539

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	14社	株式会社加ト吉フードレック 株式会社榮太郎 株式会社村さ来本社 株式会社関空デリカ 威海威東日綜合食品有限公司 株式会社北海道加ト吉 ケイエス冷凍食品株式会社	株式会社カトキチプロパティ 栄和綜合リース株式会社 加ト吉水産株式会社 青島加藤吉食品有限公司 株式会社光陽 千一食品製造株式会社 青島亜是加食品有限公司
-------------	-----	---	---

青島亜是加食品有限公司は、重要性が認められるので新たに連結の範囲に含めております。なお、連結子会社ユニチカ三幸株式会社は平成14年8月1日付で商号をケイエス冷凍食品株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等	株式会社加ト吉バイオ
-------------------	------------

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数	1社	日南通商株式会社
-------------------	----	----------

(2) 持分法適用の関連会社数	9社	株式会社キング食品 株式会社最眞屋 P. T. KHOM FOODS スリースターインターナショナル株式会社 濰坊凱加食品有限公司	株式会社ゼファー P. T. SEKAR KATOKICHI コック食品株式会社 株式会社グリーンフーズ
-----------------	----	---	---

株式会社タイカンは合併による出資比率の減少により持分の範囲から除外いたしました。A&K FOODS (H. K.) CO. LTD. は清算により持分の範囲から除外いたしました。

(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社	株式会社加ト吉バイオ	株式会社カトキチトーヨー
--------------------------------	------------	--------------

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 債務超過会社に対する負の持分額は、当該会社に対する債務保証等を考慮して「持分法適用に伴う投資損失引当金」を計上しております。
--

(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。
--

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社青島加藤吉食品有限公司、威海威東日綜合食品有限公司、千一食品製造株式会社及び青島亜是加食品有限公司の中間決算日は、6月30日であり、また株式会社光陽の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しております。なお、中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- | | | |
|---------|-------|---|
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |
- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産
- | | | |
|---------------|-------|----------------|
| 製品・商品（水産品を除く） | | |
| ・原材料及び仕掛品 | | 主として総平均法による原価法 |
| 商品（水産品） | | 個別法による原価法 |
| 貯蔵品 | | 最終仕入原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、連結子会社株式会社加ト吉フードレック、栄和総合リース株式会社、株式会社村さ来本社株式会社北海道加ト吉及びケイエス冷凍食品株式会社（旧：ユニチカ三幸株式会社）は定率法を採用しております。ただし、当社の事務所用資産（本社社屋及びカトキチ築地ビル）及び連結子会社株式会社加ト吉フードレックの本社配送センター（冷凍倉庫及び付帯設備）等は、定額法を採用しております。また平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

連結子会社株式会社栄太郎及び千一食品製造株式会社の建物（建物付属設備を含む）については定額法、その他のものについては定率法を採用しております。

このほか連結子会社株式会社カトキチプロパティ外6社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

また、当社、連結子会社株式会社カトキチプロパティ、株式会社栄太郎、株式会社村さ来本社、加ト吉水産株式会社及び株式会社北海道加ト吉は取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、3年均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年～5年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。
 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
 通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。また、金利スワップ取引は長期借入金の一部に係る金利変動リスクを回避する目的で実債務を対象元本とした取引のみ利用する方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。また為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,525 百万円	50,836 百万円	52,345 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
現金及び預金	45 百万円	- 百万円	45 百万円
建物及び構築物	3,780	3,218	3,863
機械装置及び運搬具	759	823	839
工具器具備品	15	9	9
土地	3,448	4,653	3,600
合 計	8,049	8,704	8,357

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
担保付債務			
長期借入金	3,085 百万円	2,868 百万円	2,837 百万円
短期借入金	1,188	1,204	1,255
合計	4,273	4,073	4,092
3. 保証債務	12,206 百万円	6,792 百万円	8,768 百万円
4. 経営指導念書等の差入れ の对象となる債務の額	60 百万円	60 百万円	60 百万円
5. 受取手形割引高	7,023 百万円	5,693 百万円	6,174 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なもの			
運賃	3,320 百万円	3,045 百万円	6,453 百万円
保管料	1,010	923	1,995
従業員給与手当 (賞与含む)	3,004	3,314	6,460
減価償却費	656	585	1,242
貸倒引当金繰入額	84	75	206
退職給付費用	212	183	404
賞与引当金繰入額	459	375	478
連結調整勘定償却額	233	275	549
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	225 百万円	213 百万円	431 百万円
3. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高と中間連結 (連結) 貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	14,565 百万円	12,636 百万円	16,726 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△109	△318	△186
現金及び現金同等物	14,456	12,318	16,539

【訂正後】

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	113,098	10,795	123,893	-	123,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	932	266	1,199	(1,199)	-
計	114,030	11,061	125,092	(1,199)	123,893
営業費用	108,964	11,270	120,234	(1,263)	118,970
営業利益	5,066	208	4,858	64	4,922

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日) (単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	105,458	10,182	115,640	-	115,640
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	798	328	1,126	(1,126)	-
計	106,256	10,510	116,767	(1,126)	115,640
営業費用	101,123	10,496	111,620	(1,186)	110,433
営業利益	5,133	14	5,147	60	5,207

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位:百万円)

	食品事業	サービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	218,924	21,181	240,105	-	240,105
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	618	2,520	(2,520)	-
計	220,826	21,800	242,626	(2,520)	240,105
営業費用	210,735	21,407	232,143	(2,607)	229,535
営業利益	10,090	392	10,482	86	10,569

(注)1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品等

食品事業		サービス事業	
冷凍食品	調理冷凍食品、冷凍野菜	ホテル	
冷凍水産品	エビ、魚類	外食産業	レストラン、居酒屋
常温食品等	無菌パック米飯、米、弁当	不動産業等	不動産賃貸
運送	冷凍食品等の運送	金融業	有価証券運用
倉庫	冷凍食品等の保管	リース・レンタル業	製造機械、OA機器

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)における全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)、前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)及び前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
< 取得価額相当額 >			
機械装置及び運搬具	2,437 百万円	2,323 百万円	2,658 百万円
工具器具備品	1,199	1,119	1,108
その他の	413	425	397
合計	4,051	3,869	4,165
< 減価償却累計額相当額 >			
機械装置及び運搬具	1,331 百万円	1,453 百万円	1,618 百万円
工具器具備品	489	544	425
その他の	153	153	141
合計	1,974	2,152	2,185
< 中間期末(期末)残高相当額 >			
機械装置及び運搬具	1,106 百万円	870 百万円	1,040 百万円
工具器具備品	709	575	683
その他の	260	272	256
合計	2,076	1,717	1,980
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	613 百万円	617 百万円	635 百万円
1 年 超	1,463	1,099	1,344
合計	2,076	1,717	1,980

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

このうち転リース取引に係る未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	60 百万円	130 百万円	97 百万円
1 年 超	133	168	110
合計	193	298	208

転リース取引に係る貸手側の残高はおおむね同一であります。

支払リース料(減価償却費相当額)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	405 百万円	381 百万円	807 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	26 百万円	17 百万円	15 百万円
1 年 超	16	19	12
合計	42	36	27

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	11,352	11,065	287	12,480	11,718	762	11,465	10,682	782
債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	50	50	0	50	51	0	50	51	0
その他	1,524	1,117	407	1,490	1,180	309	1,524	1,271	253
計	12,927	12,233	694	14,022	12,950	1,071	13,040	12,004	1,035

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,912	3,967	3,679
非上場社債	5	-	-
非上場転換社債	15	15	15
非上場新株引受権付社債	651	1,401	1,401
非上場外国株式	147	48	147
非上場外国債券	0	1	0
計	4,731	5,433	5,243

【訂正後】

(加ト吉)

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	-	-	-	-	515	515	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注)
- | | | |
|--|---|----------------------------|
| 当中間連結会計期間末
(平成14年9月30日現在) | 前中間連結会計期間末
(平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度末
(平成14年3月31日現在) |
| 1. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 | 同左 | 同左 |
| 2. - | 時価の算定は当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。 | - |

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	冷凍食品部門	36,349	38,124
常温食品部門他	7,860	6,716	16,014
食品事業	44,210	44,840	97,139

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は標準卸売価格で算出しております。

2. 受注実績

受注生産をしておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	冷凍食品部門	70,266	68,382
冷凍水産品部門	18,957	17,205	37,608
常温食品部門他	23,873	19,871	40,467
食品事業	113,096	105,458	218,924
サービス事業	10,795	10,182	21,181
合計	123,893	115,640	240,105

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

【訂正後】

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 19年 6月 26日



上場会社名 株式会社 加ト吉

コード番号 2873

(URL http://www.katokichi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金森 哲治

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員管理統括本部長

氏名 島田 稔

親会社名 - (コード番号: -)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県

香川県

TEL (0875) 56 - 1141

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	105,379	7.5	4,113	1.1	4,614	0.8
13年 9月中間期	98,068	0.0	4,157	14.2	4,577	11.2
14年 3月期	203,172		8,672		9,919	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	2,081	15.6	38.03	
13年 9月中間期	2,465	15.9	45.06	
14年 3月期	5,007		91.51	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 54,721,127 株 13年 9月中間期 54,724,329 株 14年 3月期 54,721,692 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金		(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
	円	銭	円	銭	
14年 9月中間期	15.00	-	-	-	記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
13年 9月中間期	15.00	-	-	-	
14年 3月期	-	-	30.00	-	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	188,377		101,689		54.0	1,858.34
13年 9月中間期	168,593		103,016		61.1	1,882.47
14年 3月期	168,440		100,354		59.6	1,833.91

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 54,720,597 株 13年 9月中間期 54,724,329 株 14年 3月期 54,721,495 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 3,732 株 13年 9月中間期 2,010 株 14年 3月期 2,834 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	220,000		10,000		5,150		15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

【訂正後】

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	98,566	52.3	73,442	43.6	79,236	47.1
1. 現 金 及 び 預 金	9,904		7,928		11,969	
2. 受 取 手 形	1,362		1,369		1,235	
3. 売 掛 金	36,364		40,831		42,158	
4. た な 卸 資 産	15,064		13,043		12,826	
5. 繰 延 税 金 資 産	1,117		746		1,117	
6. 短 期 貸 付 金	26,130		3,152		3,200	
7. 営 業 外 受 取 手 形	1,128		760		1,314	
8. そ の 他 貸 倒 引 当 金	7,591 98		5,970 359		5,769 356	
固 定 資 産	89,811	47.7	95,110	56.4	89,185	52.9
1. 有 形 固 定 資 産	29,028	15.4	36,922	21.9	28,940	17.2
(1) 建 物	12,649		13,005		12,784	
(2) 土 地	9,566		16,866		9,566	
(3) そ の 他	6,812		7,050		6,588	
2. 無 形 固 定 資 産	56	0.0	75	0.0	59	0.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	60,727	32.3	58,111	34.5	60,186	35.7
(1) 投 資 有 価 証 券	42,366		41,923		41,694	
(2) 長 期 貸 付 金	9,941		10,113		9,758	
(3) 破 産 ・ 更 生 債 権 等	1,333		874		1,072	
(4) 繰 延 税 金 資 産	1,619		1,875		1,693	
(5) 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	3,090		-		3,090	
(6) そ の 他 貸 倒 引 当 金	7,253 4,878		6,765 3,440		6,890 4,014	
繰 延 資 産	-	-	40	0.0	18	0.0
1. 社 債 発 行 差 金	-		40		18	
資 産 合 計	188,377	100.0	168,593	100.0	168,440	100.0

【訂正後】

(加ト吉)
(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)	86,688	46.0	65,576	38.9	68,086	40.4
流 動 負 債	73,649	39.1	42,717	25.3	45,202	26.8
1. 支 払 手 形	10,092		11,053		11,581	
2. 買 掛 金	18,854		19,234		20,796	
3. 短 期 借 入 金	24,000		-		-	
4. 一 年 内 償 還 予 定 社 債	10,000		3,000		3,000	
5. 未 払 金	1,989		2,466		2,984	
6. 未 払 法 人 税 等	1,440		1,702		930	
7. 賞 与 引 当 金	506		507		510	
8. 営 業 外 支 払 手 形	3,993		2,984		3,723	
9. そ の 他	2,773		1,768		1,675	
固 定 負 債	13,039	6.9	22,858	13.6	22,883	13.6
1. 社 債	10,000		20,000		20,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金	2,224		2,150		2,173	
3. そ の 他	814		708		710	
(資 本 の 部)	101,689	54.0	103,016	61.1	100,354	59.6
資 本 金	-	-	34,002	20.2	34,002	20.2
資 本 準 備 金	-	-	34,135	20.2	34,135	20.3
利 益 準 備 金	-	-	1,796	1.1	1,796	1.1
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	4,321	2.6
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	33,333	19.8	35,054	20.8
1. 任 意 積 立 金	-	-	29,551		29,551	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	3,781		5,502	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	251	0.2	305	0.2
自 己 株 式	-	-	-	-	7	0.0
資 本 金	34,002	18.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	34,135	18.1	-	-	-	-
1. 資 本 準 備 金	34,135		-		-	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	-		-		-	
(1) 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	-		-		-	
(2) 自 己 株 式 処 分 差 益	-		-		-	
利 益 剰 余 金	38,084	20.2	-	-	-	-
1. 利 益 準 備 金	1,796		-		-	
2. 任 意 積 立 金	32,736		-		-	
3. 中 間 未 処 分 利 益	3,551		-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金	4,321	2.3	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	202	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	9	0.0	-	-	-	-
負 債 資 本 合 計	188,377	100.0	168,593	100.0	168,440	100.0

【訂正後】

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	105,379	100.0	98,068	100.0	203,172	100.0
売 上 原 価	90,979	86.3	83,992	85.6	174,475	85.9
売 上 総 利 益	14,399	13.7	14,076	14.4	28,696	14.1
販売費及び一般管理費	10,286	9.8	9,919	10.2	20,024	9.8
営 業 利 益	4,113	3.9	4,157	4.2	8,672	4.3
営 業 外 収 益	1,273	1.2	1,065	1.1	2,622	1.3
1. 受 取 利 息	192		269		244	
2. 有 価 証 券 利 息	4		-		12	
3. 受 取 配 当 金	189		-		358	
4. 受 取 手 数 料	117		62		149	
5. そ の 他	769		733		1,858	
営 業 外 費 用	772	0.7	645	0.6	1,375	0.7
1. 支 払 利 息	50		1		5	
2. 社 債 利 息	235		238		474	
3. そ の 他	486		405		896	
経 常 利 益	4,614	4.4	4,577	4.7	9,919	4.9
特 別 利 益	713	0.7	74	0.0	84	0.0
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		25		25	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		48		58	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	713		-		-	
特 別 損 失	1,838	1.8	593	0.6	1,416	0.7
1. 固 定 資 産 処 分 損	16		20		71	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	572		345		572	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,209		132		640	
4. そ の 他	39		93		131	
税引前中間(当期)純利益	3,489	3.3	4,058	4.1	8,586	4.2
法人税、住民税及び事業税	1,408	1.3	1,592	1.6	3,729	1.8
法人税等調整額	-	-	-	-	150	0.1
中間(当期)純利益	2,081	2.0	2,465	2.5	5,007	2.5
前期繰越利益	1,470		1,315		1,315	
中間配当額	-		-		820	
中間(当期)未処分利益	3,551		3,781		5,502	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品・商品(水産品を除く)・原材料及び仕掛品	総平均法による原価法
商品(水産品)	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、事務所用資産(本社社屋及びカトキチ築地ビル)及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び車両運搬具	4 ~ 17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産(少額減価償却資産)については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	〃

(3)ヘッジ方針

目的、限度額、方針等を定めた社内規定に従い、資金担当部門にて行っております。
通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえ、将来の為替相場の変動による外貨建の売掛金及び買掛金の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約及び長期の通貨スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。
なお、為替予約については、締結時のリスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式を採用しております。

[追加情報]

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産・その他5百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

[注記情報]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,908 百万円	24,899 百万円	25,958 百万円
2. 保証債務	18,466 百万円	14,843 百万円	15,321 百万円
3. 指導念書等の差入れの対象となる債務の額	60 百万円	2,360 百万円	2,335 百万円
4. 受取手形割引高	7,022 百万円	5,995 百万円	6,304 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額	1,147 百万円	1,162 百万円	2,465 百万円
2. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	-

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	604	316	287	-	-	-	465	293	171
工具器具及び備品	426	189	236	574	354	220	378	178	200
その他	213	70	142	666	323	342	189	52	136
合計	1,243	576	667	1,240	677	563	1,033	524	508

(注) 前中間会計期間まで「その他」に含めて掲記しておりました「機械及び装置」は、前事業年度より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている金額は、取得価額相当額 473百万円、減価償却累計額相当額 271百万円、中間期末残高相当額 202百万円であります。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1年内	199百万円	179百万円	165百万円
1年超	467	384	342
計	667	563	508

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	107百万円	125百万円	245百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上	時価	差額	中間貸借対照表計上	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	5,065	3,894	1,170	5,065	3,519	1,546	5,065	3,824	1,241
関連会社株式	1,426	3,900	2,473	1,047	4,534	3,486	1,047	3,580	2,532
合計	6,492	7,794	1,302	6,113	8,053	1,940	6,113	7,404	1,291